

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	14,578,520	19,000,000	20,040,100
経常利益 (千円)	1,313,850	1,455,751	1,384,799
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,012,928	1,171,215	605,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,463,781	3,750,153	1,044,932
純資産額 (千円)	23,588,159	26,688,865	23,169,310
総資産額 (千円)	34,133,539	37,111,689	33,144,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.15	39.48	20.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	71.9	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,208	319,724	1,333,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,417	49,614	255,797
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,708	1,003,978	397,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,756,359	14,031,534	14,241,965

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	28.28	4.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境については、長期化するロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクに起因する世界的な資源価格や原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱は依然として継続している一方で、各国において新型コロナウイルス感染症の対策と経済活動の両立が進むなど、一定の改善が見られました。

このような市場環境の中、米国及び欧州ゲーミング市場においては、カジノホテル等の活況を背景に、顧客の設備投資意欲は引き続き高水準にあり、コマース市場では、海外では中国政府のゼロコロナ政策により一部案件に遅延等の影響が見られたものの、国内においては非接触・非対面決済の拡大に伴う環境整備に係る需要の増加から総じて堅調に推移いたしました。また、国内の遊技場向機器市場では、昨年11月からスマート遊技機の導入が開始されたことに伴い、パチンコホール等の顧客におけるスマート遊技機に関連する設備機器の需要も増加傾向にありました。

以上のように、当社の全セグメントにおける市場環境は回復もしくは好転の基調にあり、当社製品の需要についても総じて漸次的に増加傾向となりました。その一方で、サプライチェーンの混乱に伴う電子部材の供給の正常化にはなお時間を要する状況であることから、一部製品における納期遅延、市場流通品部材の使用による仕入価額や物流費の上昇等により、経費面では厳しい状況となりました。

このような状況の下、引き続き一部の入手困難部材については市場流通品の確保に尽力し、部材供給不足が緩和された製品については直ちに生産を再開することで、顧客への製品供給に最大限努めました。さらに今後、製品供給の正常化に併せてタイムリーな当社製品シェアの拡大を図るべく、新たにブラジルに新会社（JCM COMERCIO MECATRONICA BRASIL LTDA）を設立するなど、当社グループにおける新たな市場の獲得やシェア拡大に資する体制の構築に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、19,000百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。利益面においても売上高の増加に伴い、営業利益は892百万円（前年同四半期比4.1%増）、円安の進行に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は1,455百万円（前年同四半期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,171百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル129.46円（前年同累計期間は109.12円）、ユーロは136.68円（前年同累計期間は130.29円）で推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル132.70円（前連結会計年度末は122.41円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米及び欧州地域とともに、ゲーミング市場における客足の増加に伴い、当社製品の販売が大幅に増加したことなどにより、当セグメントの売上高は11,171百万円（前年同四半期比60.1%増）、セグメント利益は1,322百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

海外コマース

中国政府におけるゼロコロナ政策の影響に伴う一部案件の遅延をはじめ、アジア地域での当社製品の販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は3,073百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益は129百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

国内コマース

非接触・非対面決済需要の増加に伴い、飲食店券売機及びホテルチェックイン精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は1,377百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は113百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

遊技場向機器

スマート遊技機の市場への導入開始に伴い、スマート遊技機専用ユニット等の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は3,377百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント損失は71百万円（前年同四半期は78百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,967百万円増加し、37,111百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,759百万円増加し、31,837百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,066百万円、棚卸資産が2,128百万円、前渡金の増加などにより「その他」が628百万円それぞれ増加いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて212百万円増加し、5,237百万円となりました。本社移転に伴う差入保証金の増加などにより「投資その他の資産」が220百万円増加いたしました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、36百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて991百万円増加し、6,397百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が401百万円、契約負債の増加などにより「その他」が834百万円それぞれ増加した一方、借入金返済により「短期借入金」が119百万円減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて543百万円減少し、4,025百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が600百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,519百万円増加し、26,688百万円となりました。譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ3百万円増加し、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が933百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が2,544百万円それぞれ増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて210百万円減少し、14,031百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は319百万円（前年同四半期は739百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,531百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加377百万円、棚卸資産の増加621百万円、仕入債務の減少163百万円、法人税等の支払177百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は49百万円（前年同四半期は219百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出284百万円などにより資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入348百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,003百万円（前年同四半期は524百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済600百万円、配当金の支払236百万円などにより資金が減少したことによるものであります。また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額1,063百万円の資金の増加がありました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、当第3四半期連結累計期間において、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、991百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,672,651	29,672,651	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,672,651	29,672,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	29,672,651	-	2,220,316	-	2,067,276

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,613,000	296,130	同上
単元未満株式	普通株式 56,951	-	-
発行済株式総数	29,672,651	-	-
総株主の議決権	-	296,130	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,525株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,700	-	2,700	0.01
計	-	2,700	-	2,700	0.01

(注) なお、当第3四半期会計期間末(2022年12月31日)現在において、自己株式を2,749株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,261,965	14,051,534
受取手形、売掛金及び契約資産	3,792,187	2,485,002
電子記録債権	198,798	2,354,613
商品及び製品	4,380,470	5,512,655
仕掛品	759,813	934,362
原材料及び貯蔵品	3,782,713	4,604,706
その他	1,087,231	1,715,904
貸倒引当金	185,710	195,326
流動資産合計	28,077,468	31,837,451
固定資産		
有形固定資産	3,233,490	3,215,247
無形固定資産	95,740	106,036
投資その他の資産		
その他	1,759,381	1,996,623
貸倒引当金	64,114	80,500
投資その他の資産合計	1,695,267	1,916,123
固定資産合計	5,024,498	5,237,408
繰延資産	42,091	36,829
資産合計	33,144,058	37,111,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,138	2,534,581
短期借入金	119,552	-
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	202,602	256,931
賞与引当金	249,000	82,428
役員賞与引当金	6,000	-
事業構造改善引当金	253,436	246,832
その他	1,842,751	2,677,011
流動負債合計	5,406,480	6,397,786
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2,100,000	1,500,000
その他	468,266	525,037
固定負債合計	4,568,266	4,025,037
負債合計	9,974,747	10,422,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,220,316
資本剰余金	2,762,525	2,765,896
利益剰余金	18,790,970	19,724,875
自己株式	2,379	2,410
株主資本合計	23,768,061	24,708,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,789	186,482
為替換算調整勘定	750,540	1,793,705
その他の包括利益累計額合計	598,750	1,980,187
純資産合計	23,169,310	26,688,865
負債純資産合計	33,144,058	37,111,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,578,520	19,000,000
売上原価	8,788,588	12,108,020
売上総利益	5,789,931	6,891,980
販売費及び一般管理費	4,932,882	5,999,578
営業利益	857,049	892,402
営業外収益		
受取利息	4,675	2,315
受取配当金	28,331	34,615
為替差益	145,729	470,122
債務免除益	212,400	-
その他	108,630	87,917
営業外収益合計	499,766	594,969
営業外費用		
支払利息	23,754	21,218
その他	19,211	10,402
営業外費用合計	42,965	31,620
経常利益	1,313,850	1,455,751
特別利益		
固定資産売却益	-	75,571
特別利益合計	-	75,571
特別損失		
固定資産除却損	176	12
特別損失合計	176	12
税金等調整前四半期純利益	1,313,673	1,531,310
法人税、住民税及び事業税	249,521	326,223
法人税等調整額	51,223	33,871
法人税等合計	300,744	360,094
四半期純利益	1,012,928	1,171,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012,928	1,171,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,012,928	1,171,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,417	34,692
為替換算調整勘定	610,270	2,544,245
その他の包括利益合計	450,852	2,578,938
四半期包括利益	1,463,781	3,750,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,463,781	3,750,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,313,673	1,531,310
減価償却費	132,200	164,422
引当金の増減額(は減少)	126,601	173,464
受取利息及び受取配当金	33,006	36,930
支払利息	23,754	21,218
為替差損益(は益)	253,581	325,813
債務免除益	212,400	-
有形固定資産除売却損益(は益)	176	75,558
売上債権の増減額(は増加)	944,916	377,454
棚卸資産の増減額(は増加)	765,179	621,279
仕入債務の増減額(は減少)	820,002	163,190
未収消費税等の増減額(は増加)	10,297	38,881
その他	109,593	59,912
小計	1,385,184	155,535
利息及び配当金の受取額	32,488	36,412
利息の支払額	26,166	23,297
早期希望退職関連費用の支払額	468,306	-
法人税等の支払額	183,991	177,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,208	319,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	54,577	-
有形固定資産の取得による支出	187,377	284,998
有形固定資産の売却による収入	-	348,582
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	133,108
無形固定資産の取得による支出	30,831	16,744
投資有価証券の取得による支出	55,785	41,821
差入保証金の差入による支出	-	88,712
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,417	49,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,300,000	-
短期借入金の増減額(は減少)	218,873	119,552
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	300,000	600,000
社債の発行による収入	1,950,893	-
配当金の支払額	368	236,820
リース債務の返済による支出	44,605	47,575
自己株式の取得による支出	85	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,708	1,003,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,012	1,063,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,342,513	210,430
現金及び現金同等物の期首残高	12,413,846	14,241,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,756,359	14,031,534

【注記事項】

(追加情報)

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することについて決議しました。

固定資産の譲渡

1. 固定資産の譲渡理由

現本社事務所は、創業初期のわずかな期間を除き、当社の主要な事業所として、業容の拡大に合わせて規模の拡大や増改築等により、その機能の維持に努めてまいりました。

今後も現地にて建物の増改築等により、その機能を維持することも可能ではあるものの、周辺の住宅開発が進むなどその拡張余地が限られ、重要機能の再配置、工場等への分散によるBCPへの対応、従業員の安全の一層の確保、会社財産の擁護及び資本効率の向上等の各方面から検討を進めた結果、本社事務所を最新のオフィスビルに移転するとともに、現本社事務所の不動産を売却することが、最善であると判断したものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	資産の所在地及び内容	現況
大阪本社（大阪市平野区） 土地・建物	大阪市平野区西脇二丁目3番15号 土地面積 3,494.22㎡ 建物延床面積 8,703.48㎡	本社事務所

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人であります。譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。

また、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。なお、譲渡先が反社会的勢力ではないことも確認しております。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年8月3日
- (2) 契約締結日 2022年8月3日
- (3) 物件引渡期日 2023年3月下旬（予定）

5. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期において、「固定資産売却益」として約15億9百万円の特別利益を計上する見通しであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
仕入債務	100,075千円	175,745千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	37,336千円
電子記録債権	- 千円	16,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	13,776,359千円	14,051,534千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	13,756,359	14,031,534

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	148,300	5.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	89,009	3.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,371千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,220,316千円、資本剰余金が2,765,896千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520	-	14,578,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520	-	14,578,520
セグメント利益又 は損失()	1,226,638	167,399	106,972	78,317	1,422,691	565,642	857,049

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000	-	19,000,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000	-	19,000,000
セグメント利益又 は損失()	1,322,571	129,801	113,343	71,856	1,493,859	601,456	892,402

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	-	1,334,325	2,940,479	4,274,805
北米	5,120,556	662,726	-	-	5,783,283
欧州	1,142,800	1,976,558	-	-	3,119,358
その他地域	713,560	687,512	-	-	1,401,072
顧客との契約から生じる 収益	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	1,040	1,377,790	3,377,265	4,756,095
北米	8,186,338	262,486	-	-	8,448,824
欧州	2,308,818	2,314,756	-	-	4,623,574
その他地域	676,238	495,267	-	-	1,171,506
顧客との契約から生じる 収益	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	34円15銭	39円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,012,928	1,171,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,012,928	1,171,215
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,660,213	29,665,561

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年 2 月 8 日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株式価値および資本効率の向上を図るため。

2 . 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 40万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.3%)
(3) 株式の取得価額の総額 4 億円 (上限)
(4) 取得期間 2023年 2 月 9 日から 2023年 7 月 31 日まで
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2022年 12 月 31 日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 29,669,902株
自己株式数 2,749株

2 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

2022年 11 月 8 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当 (中間) を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....89,009千円
(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円 00 銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年 12 月 5 日

(注) 2022年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。